

神戸市データ利活用方針

(令和7年1月29日策定)

神戸市が保有する様々なデータは、市の政策を高度化し、業務を改善することに資するビッグデータである。神戸市は、現実を冷静、客観的に調査・分析し、市民と対話しながら、先導的な政策を企画立案するため、また、市民サービスの向上や職員負担の軽減につながる業務の効率化を進めるため、以下の方針に基づき、市が保有するデータを最大限に活用する。

こうした取組を、民間を含む神戸市全体の取組として波及させていくことで、データ・デジタル先進都市として、人材や企業が集積し、全国や世界に貢献する都市を目指す。

1. 各所属が当事者意識を持ってデータ利活用に取り組む

政策立案や業務改善が各所属の責務であるのと同様、データを用いた政策立案や業務改善も各所属の責務である。各所属の職員一人ひとりが、他人任せにせず、必要に応じて学びなおしを自発的に行い、一丸となって新たな取組にチャレンジしていくことで強い組織が形成され、革新的で持続可能な行政経営に寄与する。

こうした各所属の当事者意識を持った取組を各局室区内で支援するとともに、全庁でも支援する。

2. データ利活用と法令遵守・セキュリティ対策との両立を実現する

データ利活用は、個人情報保護法等の関係法令遵守及びセキュリティ対策と両立する必要がある。神戸市は、これらの観点からデータ利活用の可否を各所属が判断する指針となるガイドラインを定める。

3. 縦割りを排し、全庁でデータを活用する

各所属は、自所属のデータが他所属の政策立案や業務改善に資する場合があることを理解し、ガイドラインに照らしてデータを提供する。縦割りを排し、全庁で業務改善を進めることで、コストを削減し、新たな取組にチャレンジできる環境を構築する。

4. 内製でデータ分析を担える人材を育成し、活躍の場を与え、その貢献を適切に評価する

神戸市は、内製でデータ分析を担える人材を育成する。また、育った人材が全庁で活躍できる場を提供し、その貢献を適切に評価する。さらに、この庁内のデータ利活用人材が外部の人材と有機的につながり、役割を果たしていくことで、地域の課題解決や教育、産業の活性化につなげる。

5. 市民参画と協働を目的とする開かれた行政（オープンガバメント）の実現を目指す

オープンデータの推進は自治体の義務である。神戸市は、その意義・目的を理解し、市民社会に貢献するため、他自治体の先頭に立って積極的にオープンデータを推進する。

さらに、産学官連携により、行政及び民間データを活用した地域課題の解決や価値創出、産業の活性化、市民社会に貢献する官民を通じた人材育成に取り組む。